

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年7月8日提出
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【電話番号】	03-5405-0740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし） S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年1月8日から平成29年1月12日まで) S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし） 2兆5,000億円を上限とします。 S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり） 2兆5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年 1月 7日付をもって提出しました「S M B C・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）」、「S M B C・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成28年 7月 8日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、ファンド情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表（比較情報を除きます。）の記載事項が追加されます。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt;更新後&gt;

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

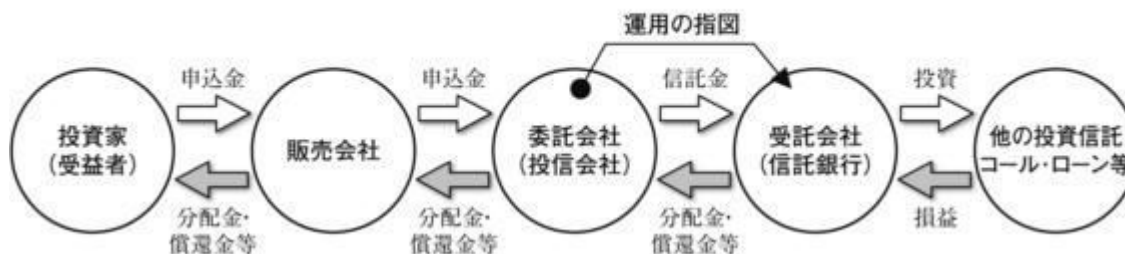
(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

## 運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成28年 4月28日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年 7月15日	三生投資顧問株式会社設立
昭和62年 2月20日	証券投資顧問業の登録
昭和62年 6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
平成11年 1月 1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
平成11年 2月 5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
平成12年 1月27日	証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成25年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

#### (八) 大株主の状況

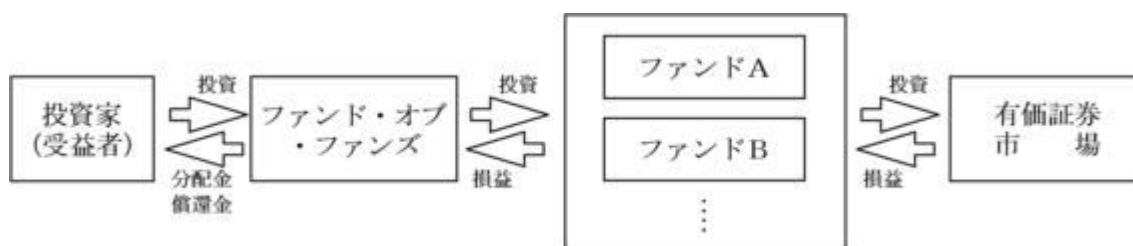
(平成28年 4月28日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

#### 八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

#### 〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



## 2 【投資方針】

### (1) 【投資方針】

<更新後>

#### イ 基本方針

当ファンドは、投資信託に投資することにより、実質的に世界各国の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ロ 投資態度

S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）

(イ) 主として、「ニューワールド・エクイティ・ファンド（JPY）」および「マネープール・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(ロ) 「ニューワールド・エクイティ・ファンド（JPY）」受益証券を通じて、主として、世界的な経済構造の変化によって、今後の成長が期待される分野に着目し、それらの分野から収益機会が見込まれる世界各国の株式等に投資します。

(ハ) 「マネープール・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建ての短期公社債および

短期金融商品に投資します。

- (ニ) 原則として、「ニューワールド・エクイティ・ファンド (JPY)」受益証券への投資比率を高位に保ちます。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ) 主要投資対象とするファンドは、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a. ニューワールド・エクイティ・ファンド (JPY)

運用会社	エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント (ルクセンブルグ)
主要運用対象	世界各国の上場株式
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

b. マネープール・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド (為替ヘッジあり)

- (イ) 主として、「ニューワールド・エクイティ・ファンド (JPYヘッジド)」および「マネープール・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

「ニューワールド・エクイティ・ファンド (JPYヘッジド)」においては、原則として対円での為替ヘッジ比率を高位に保ち、為替変動リスクの低減に努めます。ただし、為替ヘッジコスト等を勘案して、投資対象通貨によっては、対円での為替ヘッジを行わないことがあります。

- (ロ) 「ニューワールド・エクイティ・ファンド (JPYヘッジド)」受益証券を通じて、主として、世界的な経済構造の変化によって、今後の成長が期待される分野に着目し、それらの分野から収益機会が見込まれる世界各国の株式等に投資します。
- (ハ) 「マネープール・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
- (ニ) 原則として、「ニューワールド・エクイティ・ファンド (JPYヘッジド)」受益証券への投資比率を高位に保ちます。
- (ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (ヘ) 主要投資対象とするファンドは、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a. ニューワールド・エクイティ・ファンド (JPYヘッジド)

運用会社	エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント (ルクセンブルグ)
主要運用対象	世界各国の上場株式
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

b. マネープール・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

## ファンドの特色

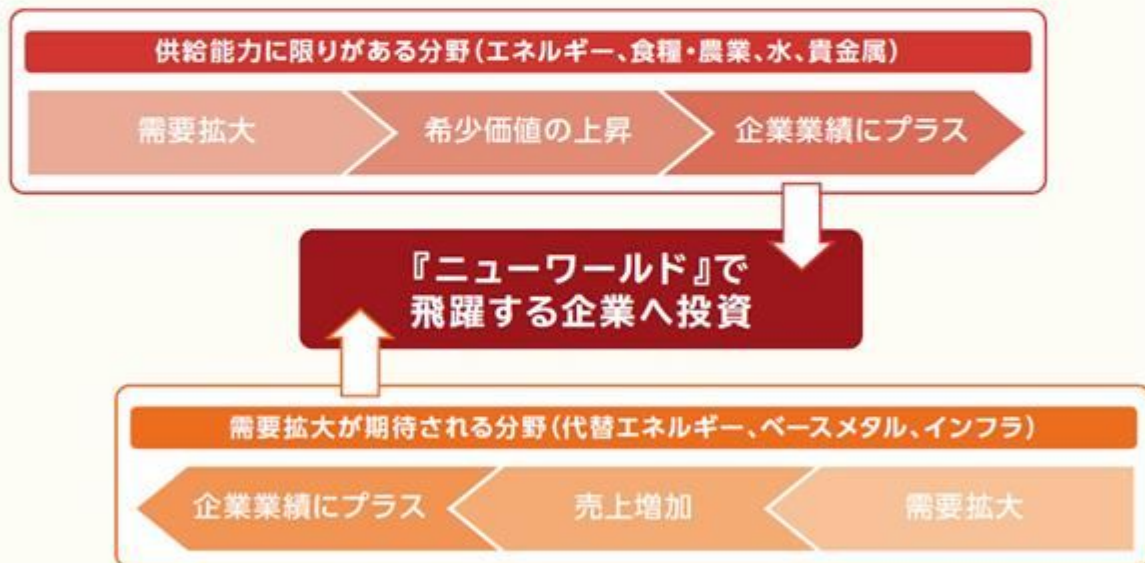
1

世界的な経済構造の変化によって、今後の成長が期待される分野に着目し、それらの分野から収益機会が見込まれる世界各国の株式等\*を実質的な主要投資対象とします。

■成長が期待される分野とは、「エネルギー」「食糧・農業」「水」「貴金属」「代替エネルギー」「ベースメタル」「インフラ」等とします。

上記の分野については、経済環境等により、将来的に見直されることがあります。なお、投資対象企業がどの分野に属するかについては、その事業展開、収益構造等から総合的に判断します。

\*DR(預託証券)を含みます。また、上場投資信託証券に投資することがあります。



2

欧州を中心に富裕層向け資産運用業務に強みを持つエドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント（ルクセンブルグ）\*（以下、ロスチャイルド社）が運用を行います。

\*主要投資対象である外国投資信託の運用を同社が行います。

3

「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の2つのコースからお選びいただけます。各コースはスイッチング\*が可能です。

- 「為替ヘッジあり」については、原則として、対円での為替ヘッジ比率を高位に保ち、為替変動リスクの低減に努めます。
- ただし、為替ヘッジコスト等を勘案して、投資対象通貨によっては、対円での為替ヘッジを行わない場合があります。

\*各コース以外にもスイッチングの対象ファンドがあります。

▶ **スイッチングについて** 以下のファンド間でスイッチングが可能です。

SMBC・日興 ニューワールド株式ファンド	為替ヘッジなし
	為替ヘッジあり
SMBC・日興 ニューワールド債券ファンド	ブラジルレアル
	南アランド
	中国元
	豪ドル
	円

スイッチングが可能です

スウィッチングとは、保有しているファンドの換金による手取額をもって、他のファンドを買い付けることをいいます。

※スイッチングを行う場合には、換金するファンドと買い付けるファンドを同時にお申し込みください。

※詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

※SMBC・日興ニューワールド債券ファンドの商品性については、当該投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※ニューワールド・エクイティ・ファンド(JPY) / (JPYヘッジド)の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、今後の成長が期待される分野に関連する世界各国の株式となります。

## 加速する世界の変化

■世界経済が拡大する中で、安価で良質な労働力や産業インフラ、豊富な資源を有する国は特に高い経済成長を示しています。人口の拡大が継続し、所得の上昇にともなう消費の拡大や多様化は、今後、加速度的に進展することが予想されます。モノの需要が高まることにより、資源やエネルギーを有する国や企業、効率的な利用や製造につながるインフラや技術が注目されます。

### [ 世界の人口と都市人口の推移 ]



### ▶ 人口の増加

世界の総人口は拡大を続けています。2050年には95億人を超え、そのうち約66%の約63億人が都市部に住むと予想されています。

世界的な人口の増加や都市化の進展から、持続的なインフラ投資の必要性が生じると考えられます。また、エネルギーや食糧、水等の資源需要の拡大が予想されます。

### [ 新興国・先進国の中間所得層の推移 ]



### ▶ 生活水準の向上

人口の増加に加え、所得水準の上昇が見込まれています。新興国の中間所得層は2005年には約12億人でしたが、2030年までに約14億人増加し、約26億人になる見通しです。

※購買力平価ベースの年間所得水準が5千～3万米ドルの層を中間所得層と定義。

所得水準の上昇に伴い、生活水準の向上やライフスタイルの変化が見込まれます。家電や自動車等の高度な消費・サービスの需要が拡大することが予想されます。

### [ 世界の名目GDPと首脳会議等の推移 ]



(注1) データは1986年～2015年。

(注2) グラフ内の数値は、世界の名目GDPに対する構成比。

(出所) IMF、外務省、日本銀行のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### ▶ 世界経済の枠組みの変化

世界的な人口の増加や所得水準の上昇は、世界経済の枠組みに大きな変化をもたらしています。

首脳会議(サミット)や財務大臣・中央銀行総裁会議等、世界の情勢を議論する会合の構成国は、従来は主要先進国が中心でした。新興国の経済発展等に伴い、主要な資源国や新興国が会合に加わるようになりました。

**G7** カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国

**G20** アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、EU

※赤字はIMFの分類による新興国。

G7、G20とは…サミットや財務大臣・中央銀行総裁会議に参加する国・地域。

※グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 投資対象分野

■世界経済の枠組みが大きく変化中、次の経済成長を担う分野に注目します。それらの分野は今後需要の拡大が見込まれ、中には需給のひっ迫が予想される分野もあります。

### 供給能力に限りがある分野

#### ▶ エネルギー



●人口の増加や消費の拡大等から、エネルギーは、今後、長期的に需要の拡大が見込まれます。石油や天然ガス等の化石燃料には限りがあり、価格の上昇につながりやすいと考えられます。

##### 投資対象企業

石油、天然ガス等の開発、精製等に関連する企業

(注)データは1965年～2014年。

(出所)BPのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

#### ▶ 食糧・農業



●人口の増加や食の嗜好の変化により、「食糧」需要は拡大傾向にあります。一方で、1人当たり穀物農地面積等は減少しているため、効率化を進める生産技術が注目されています。

##### 投資対象企業

食糧、食品の製造・流通・販売、農業・肥料等を含めた農業化学等に関連する企業

(注)データは1970年～2014年。

(出所)国連食糧農業機関のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

#### ▶ 水



●水は生活用水の他、工業、農業等にとって欠かせないものです。しかし、地球上に存在する水のうち利用可能な水は0.8%未満です。水の重要性は今後ますます高まることが予想されます。

##### 投資対象企業

水道事業を含めた水処理、それらに関わる設備・機械等に関連する企業

(出所)国土交通省「日本の水資源」のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

#### ▶ 貴金属



●供給量が限られる中で、貴金属には、宝飾品や産業素材として、また、インフレヘッジ効果等に着目した投資の需要があります。

##### 投資対象企業

金、銀、白金等の採掘、精練、加工等に関連する企業

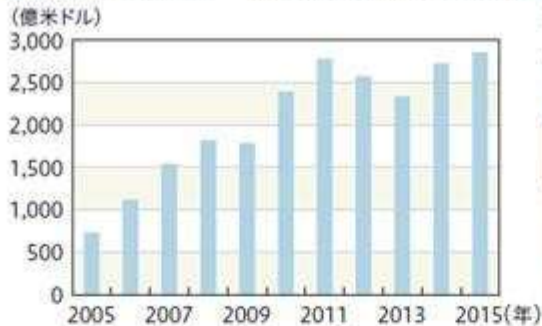
(注)データは2005年～2014年。

(出所)Thomson Reuters GFMS Ltd.「Gold Survey 2015」のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 需要拡大が期待される分野

### ▶ 代替エネルギー [代替エネルギーへの新規投資額の推移]



(注) データは2005年～2015年。

(出所) 「Global Trends in Renewable Energy Investment 2016」のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

●石油や天然ガス等の化石燃料には限りがあり、クリーンな代替エネルギーへの期待は高まっています。

#### 投資対象企業

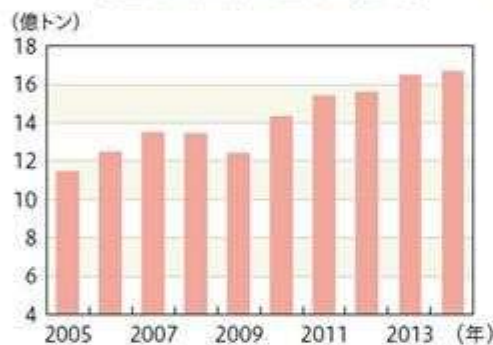
太陽光・風力・地熱発電等の運営、バイオ燃料等の製造、それらに関わる設備・機械等に関連する企業



### ▶ ベースメタル



#### [世界の粗鋼生産高の推移]



(注) データは2005年～2014年。

(出所) 世界鉄鋼協会のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

●鉄や銅等ものづくりに不可欠なベースメタルは、新興国の工業化の進展や消費の拡大により、今後、長期的に需要の増大が予想されます。世界の粗鋼生産高は、過去10年で約45%増加しています。

#### 投資対象企業

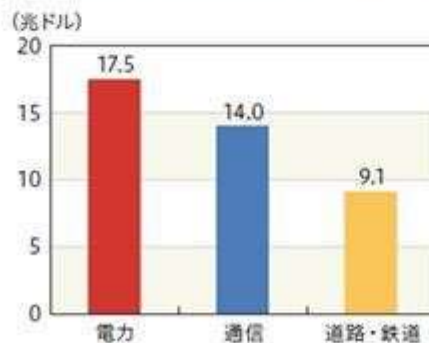
鉄、非鉄金属等の採掘、精錬、加工等に関連する企業



### ▶ インフラ



#### [世界のインフラ投資額の予測(2000年～2030年)]



(出所) 経済産業省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

●人口増加や都市化の進展、老朽化等からインフラに対する需要の拡大が見込まれます。道路や鉄道、生活基盤拡充、エネルギー効率利用等、今後、多額のインフラ投資が計画されています。

#### 投資対象企業

電力、ガス、通信、港湾、空港、道路等の運営、それらに関わる建設・機械等に関連する企業



※グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 投資対象とする外国投資信託の運用会社について



**EDMOND  
DE ROTHSCHILD**

### 〔エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グループについて〕

主要業務	プライベートバンキング、アセットマネジメント
その他の業務	コーポレートファイナンス、投資信託業務、ワイン農園、ホテル
グループ運用資産（一任勘定）	約1,500億ユーロ
グループ従業員数	約2,800人
拠点数	19カ国に33拠点
本社	ジュネーブ

※2015年12月末現在

### 〔エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント（ルクセンブルグ）について〕

設立	2002年
所在国	ルクセンブルグ

■エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グループは、金融の分野だけではなく、産業振興や、スポーツ分野への貢献、芸術に対する支援といった文化的な側面にも影響を与えています。

- ▶ 数々の財団を通じた社会貢献（慈善活動、科学、医療、芸術、教育の振興）
- ▶ 世界有数のワイナリー（仏ポルドーのシャトー・クラーク）をもつ一方、新しい地域でのワインの生産にも精力的
- ▶ 開発した仏東部のリゾート地は、王侯貴族が社交場としても利用

■エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント（ルクセンブルグ）は、エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グループ傘下の企業です。

### 〔運用プロセス〕

■ファンドの実質的な運用は、エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント（ルクセンブルグ）の Control of AM & Delegated Asset Management チームにおいて、経験豊富な複数のポートフォリオマネージャーとアナリストが運用を行います。



※上記の運用プロセスは2016年4月時点のものであり、将来変更される場合があります。  
(出所) ロスチャイルド社のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 3【投資リスク】

<更新後>

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式を投資対象としており、その価格は、保有する株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

当ファンドが有するリスク等(他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。)のうち主要なものは、以下の通りです。

#### (イ) 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

#### (ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

#### (ハ) 為替変動リスク

「為替ヘッジなし」「為替ヘッジあり」

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

「為替ヘッジあり」

実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジ比率を高位に保つため、為替の変動による影響は限定的と考えられます(ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。)

#### (ニ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

#### (ホ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### (ヘ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことが

あります。

(ト) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較

■SMBC・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジなし)

〔 ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移 〕



〔 ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較 〕



※左グラフは2011年5月～2016年4月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

## ■SMBC・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジあり)

### 【ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移】



### 【ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較】



※左グラフは2011年5月～2016年4月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### <各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

【TOPIX(配当込み)】は、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。

【MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)】は、MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。

【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)】は、MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。

【NOMURA-BPI(国債)】は、野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。

【シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】は、Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。

【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)】は、J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

<更新後>

## イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

## ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

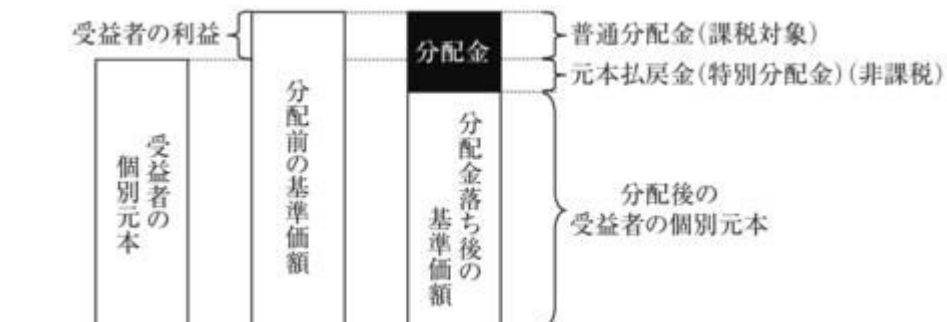
## ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

## 二 個人、法人別の課税の取扱いについて

**（イ）個人の受益者に対する課税**

## ・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

## ・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

**（ロ）法人の受益者に対する課税**

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成28年4月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

**5【運用状況】**

<更新後>

**（1）【投資状況】**

S M B C ・ 日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）

平成28年 4月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	609,901,682	98.22
親投資信託受益証券	日本	64,553	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,991,594	1.77
合計(純資産総額)		620,957,829	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

#### S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジあり)

平成28年 4月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	138,390,354	97.85
親投資信託受益証券	日本	108,939	0.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,930,693	2.07
合計(純資産総額)		141,429,986	100.00

#### (2) 【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジなし)

##### イ 主要投資銘柄

平成28年 4月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ニューワールド・エクイティ・ファ ンド(JPY)	59,764.98	10,948.67	654,347,109	10,205	609,901,682	98.22
日本	親投資信託受 益証券	マネープール・マザーファンド	64,220	1.0051	64,547	1.0052	64,553	0.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

##### ロ 種類別の投資比率

平成28年 4月28日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.22
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.23

#### S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジあり)

## イ 主要投資銘柄

平成28年 4月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ニューワールド・エクイティ・ファ ンド (JPYヘッジド)	18,300.76	7,667.72	140,325,162	7,562	138,390,354	97.85
日本	親投資信託受 益証券	マネープール・マザーファンド	108,376	1.0051	108,928	1.0052	108,939	0.08

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

## ロ 種類別の投資比率

平成28年 4月28日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.85
親投資信託受益証券	0.08
合計	97.93

## 【投資不動産物件】

S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成22年10月12日)	14,678,111,763	14,678,111,763	9,872	9,872
第2期 (平成23年10月12日)	2,468,036,332	2,468,036,332	8,176	8,176
第3期 (平成24年10月12日)	1,749,581,736	1,749,581,736	8,038	8,038
第4期 (平成25年10月15日)	1,514,796,344	1,514,796,344	9,057	9,057
第5期 (平成26年10月14日)	1,019,802,988	1,019,802,988	10,084	10,084
第6期 (平成27年10月13日)	777,190,960	777,190,960	10,191	10,191
平成27年 4月末日	927,779,769		11,405	
5月末日	936,002,585		11,684	
6月末日	870,816,117		11,117	
7月末日	843,675,264		10,614	
8月末日	812,754,364		9,698	
9月末日	694,267,682		9,180	
10月末日	767,379,902		10,058	
11月末日	735,292,272		9,737	
12月末日	643,595,378		9,305	
平成28年 1月末日	574,177,089		8,255	
2月末日	568,392,307		8,440	
3月末日	600,302,070		8,952	
4月末日	620,957,829		9,408	

## S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成22年10月12日)	2,114,352,103	2,176,064,357	10,278	10,578
第2期 (平成23年10月12日)	651,100,790	651,100,790	8,910	8,910
第3期 (平成24年10月12日)	394,810,185	394,810,185	8,320	8,320
第4期 (平成25年10月15日)	196,410,844	196,410,844	7,635	7,635
第5期 (平成26年10月14日)	171,576,968	171,576,968	7,839	7,839
第6期 (平成27年10月13日)	150,961,382	150,961,382	7,409	7,409
平成27年 4月末日	170,150,282		8,328	
5月末日	165,585,093		8,341	
6月末日	159,265,138		7,925	
7月末日	153,659,290		7,596	
8月末日	143,700,738		7,057	
9月末日	137,660,695		6,758	
10月末日	146,604,706		7,362	
11月末日	141,320,016		7,109	
12月末日	134,790,793		6,867	

平成28年 1月末日	122,567,314		6,247
2月末日	135,673,973		6,549
3月末日	134,409,086		6,865
4月末日	141,429,986		7,186

## 【分配の推移】

S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	平成21年10月30日～平成22年10月12日	0
第2期	平成22年10月13日～平成23年10月12日	0
第3期	平成23年10月13日～平成24年10月12日	0
第4期	平成24年10月13日～平成25年10月15日	0
第5期	平成25年10月16日～平成26年10月14日	0
第6期	平成26年10月15日～平成27年10月13日	0

S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	平成21年10月30日～平成22年10月12日	300
第2期	平成22年10月13日～平成23年10月12日	0
第3期	平成23年10月13日～平成24年10月12日	0
第4期	平成24年10月13日～平成25年10月15日	0
第5期	平成25年10月16日～平成26年10月14日	0
第6期	平成26年10月15日～平成27年10月13日	0

## 【収益率の推移】

S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）

	収益率（％）
第1期	1.3
第2期	17.2
第3期	1.7
第4期	12.7
第5期	11.3
第6期	1.1
第7期（中間期）	13.4

（注）収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）

	収益率（％）
第1期	5.8
第2期	13.3
第3期	6.6
第4期	8.2
第5期	2.7
第6期	5.5
第7期（中間期）	6.5

（注）収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	29,526,445,207	14,658,273,829
第2期	939,176,073	12,788,845,285
第3期	76,133,880	917,941,520
第4期	301,758,869	805,851,686
第5期	230,389,721	891,654,075
第6期	185,009,844	433,714,281
第7期（中間期）	26,857,876	129,439,254

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	4,539,657,042	2,482,581,892
第2期	614,334,180	1,940,643,649
第3期	9,606,231	265,839,631
第4期	59,657,256	276,927,479
第5期	17,680,721	56,080,365
第6期	10,372,581	25,470,482
第7期（中間期）	19,178,334	27,091,707

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

(参考)

## (1) 投資状況

## マネープール・マザーファンド

平成28年 4月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	114,700,425,000	29.06
地方債証券	日本	4,431,578,600	1.12
特殊債券	日本	54,703,743,020	13.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		220,886,986,814	55.96
合計(純資産総額)		394,722,733,434	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## ニューワールド・エクイティ・ファンド(JPY) / (JPYヘッジド)

「ニューワールド・エクイティ・ファンド(JPY)」および「ニューワールド・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド)」が投資している「ニューワールド・エクイティ・ファンド(JPY) / (JPYヘッジド)」の有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

平成28年4月27日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	評価額 (単価) (円)	評価額 (金額) (円)	投資 比率 (%)
カナダ	株式	SILVER WHEATON CORP	貴金属・宝石	17,703	2,094.86	37,085,430	4.96
イギリス	株式	RIO TINTO PLC	非鉄金属	8,083	3,535.66	28,578,749	3.82
香港	株式	CNOOC LTD	石油	193,000	142.63	27,529,363	3.68
カナダ	株式	YAMANA GOLD INC	貴金属・宝石	55,000	486.89	26,779,015	3.58
カナダ	株式	FRANCO-NEVADA CORP	貴金属・宝石	3,500	7,471.83	26,151,437	3.49
香港	株式	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	その他サービス(環境関連)	192,500	127.30	24,505,269	3.27
アメリカ	投資 信託	POWERSHS WILDERH CLEAN NRG FD	-	51,388	469.26	24,114,521	3.22
アメリカ	株式	GENERAL MILLS INC	食品・ノンアルコール飲料	3,555	6,772.07	24,074,727	3.22
アメリカ	株式	AMERICAN WATER WORKS CO INC	エネルギー・公益事業	2,728	7,963.02	21,723,135	2.90
マーシャル諸島	株式	SCORPIO TANKERS INC	運輸	26,659	745.03	19,862,007	2.65
カナダ	株式	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	石油	8,538	2,238.64	19,113,516	2.55
アメリカ	株式	SPECTRA ENERGY CORP	石油	5,449	3,480.55	18,965,558	2.53
日本	投資 信託	MITSUBISHI UFJ JAP PHYS GOLD ETF	-	4,337	4,340.00	18,822,580	2.52
フランス	株式	TOTAL SA	石油	3,041	5,572.23	16,945,176	2.26
フランス	株式	VINCI SA	その他サービス	2,018	8,219.74	16,587,443	2.22

カナダ	株式	WHITECAP RESOURCES INC	石油	19,000	871.46	16,557,828	2.21
バミューダ	株式	SINOFERT HOLDINGS LTD	化学	1,036,000	15.48	16,039,812	2.14
フランス	株式	AIR LIQUIDE SA	化学	1,265	12,531.86	15,852,809	2.12
アメリカ	株式	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	食品・ノンアルコール飲料	3,544	4,419.08	15,661,236	2.09
アメリカ	株式	HELMERICH AND PAYNE INC	石油	2,100	7,135.69	14,984,967	2.00
イギリス	株式	UNITED UTILITIES GROUP PLC	エネルギー・公益事業	9,029	1,521.89	13,741,170	1.84
ニュージーランド	株式	MIGHTY RIVER POWER LTD	エネルギー・公益事業（環境関連）	58,326	225.72	13,165,865	1.76
カナダ	株式	SHERRITT INTERNATIONAL CORP	非鉄金属	164,332	79.38	13,045,402	1.74
カナダ	株式	PEYTO EXPLORATION AND DEV CORP	石油	4,400	2,907.23	12,791,831	1.71
バミューダ	株式	CHINA WATER AFFAIRS GROUP	エネルギー・公益事業	226,000	54.47	12,311,410	1.65
ドイツ	株式	K+S AG REG	化学	4,397	2,738.23	12,040,017	1.61
オランダ	株式	AKZO NOBEL NV	化学	1,505	7,889.59	11,873,838	1.59
アメリカ	株式	JOHNSON CONTROLS INC	自動車(部品)	2,500	4,684.85	11,712,131	1.57
カナダ	株式	GOLDCORP INC	貴金属・宝石	5,500	1,966.96	10,818,334	1.45
香港	株式	GUANGDONG INVESTMENT LTD	-	70,000	153.10	10,717,292	1.43

(注1) エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント（ルクセンブルグ）から入手した情報を基に三井住友アセットマネジメントが作成しています。

(注2) 投資比率は、ニューワールド・エクイティ・ファンド（JPY）/（JPYヘッジド）の純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## マネープール・マザーファンド

### イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成28年 4月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第99回利付国債 (5年)	30,000,000,000	100.37	30,113,400,000	100.21	30,063,000,000	0.400	2016/9/20	7.62
日本	国債証券	第100回利付国債 (5年)	30,000,000,000	100.28	30,085,200,000	100.17	30,051,600,000	0.300	2016/9/20	7.61
日本	国債証券	第281回利付国債 (10年)	15,000,000,000	101.36	15,205,050,000	100.26	15,039,300,000	2.000	2016/6/20	3.81
日本	国債証券	第280回利付国債 (10年)	15,000,000,000	101.29	15,194,850,000	100.25	15,037,500,000	1.900	2016/6/20	3.81
日本	特殊債券	第734号農林債	11,000,000,000	100.15	11,017,490,000	100.13	11,015,180,000	0.600	2016/7/27	2.79
日本	国債証券	第98回利付国債 (5年)	10,000,000,000	100.20	10,020,800,000	100.05	10,005,300,000	0.300	2016/6/20	2.53
日本	国債証券	第590回国庫短期証券	9,500,000,000	100.00	9,500,826,500	100.00	9,500,475,000		2016/5/23	2.41
日本	特殊債券	第16回政府保証 日本政策投資銀行 債券	6,099,000,000	102.04	6,223,761,020	101.49	6,190,180,050	1.800	2017/2/28	1.57
日本	特殊債券	第14回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	5,000,000,000	101.26	5,063,100,000	100.27	5,013,750,000	1.900	2016/6/22	1.27
日本	国債証券	第97回利付国債 (5年)	5,000,000,000	100.27	5,013,800,000	100.06	5,003,250,000	0.400	2016/6/20	1.27
日本	特殊債券	第2回政府保証地 方公共団体金融機 構債券(4年)	3,620,000,000	100.06	3,622,244,400	100.04	3,621,448,000	0.130	2016/8/30	0.92

日本	特殊債券	第870回政府保証公営企業債券	3,423,000,000	101.45	3,472,816,090	101.08	3,460,105,320	1.700	2016/12/21	0.88
日本	特殊債券	第26回政府保証銀行等保有株式取得機構債	3,100,000,000	100.09	3,102,841,000	100.05	3,101,829,000	0.100	2017/1/20	0.79
日本	特殊債券	第38回日本学生支援債券	2,340,000,000	100.09	2,342,223,000	100.06	2,341,614,600	0.100	2017/2/20	0.59
日本	特殊債券	第47回株式会社日本政策金融公庫社債（一般担保付）	2,200,000,000	100.12	2,202,750,000	100.09	2,202,178,000	0.100	2017/5/25	0.56
日本	特殊債券	第25回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,989,000,000	101.85	2,025,918,210	101.36	2,016,149,850	1.800	2017/1/31	0.51
日本	特殊債券	第46回株式会社日本政策金融公庫社債（一般担保付）	2,000,000,000	100.15	2,003,020,000	100.09	2,001,980,000	0.100	2017/5/25	0.51
日本	特殊債券	第875回政府保証公営企業債券	1,614,000,000	101.85	1,644,004,260	101.81	1,643,277,960	1.700	2017/5/22	0.42
日本	特殊債券	第11回政府保証中部国際空港債券	1,300,000,000	100.72	1,309,475,000	100.56	1,307,371,000	0.700	2017/2/23	0.33
日本	特殊債券	第871回政府保証公営企業債券	1,228,000,000	101.86	1,250,891,910	101.32	1,244,271,000	1.800	2017/1/25	0.32
日本	特殊債券	第23回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,001,000,000	101.54	1,016,425,410	101.12	1,012,261,250	1.700	2016/12/28	0.26
日本	地方債証券	第642回東京都公募公債	1,000,000,000	101.79	1,017,980,000	101.15	1,011,530,000	1.840	2016/12/20	0.26
日本	特殊債券	第197回政府保証預金保険機構債	900,000,000	100.04	900,423,000	100.02	900,180,000	0.100	2016/8/8	0.23
日本	特殊債券	第190回政府保証中小企業債券	838,000,000	101.86	853,652,360	101.32	849,095,120	1.800	2017/1/24	0.22
日本	特殊債券	第872回政府保証公営企業債券	823,000,000	101.91	838,789,330	101.46	835,065,180	1.800	2017/2/20	0.21
日本	特殊債券	第12回政府保証日本政策金融公庫債券	800,000,000	100.35	802,800,000	100.17	801,432,000	0.500	2016/9/16	0.20
日本	地方債証券	第640回東京都公募公債	700,000,000	101.56	710,962,000	101.12	707,840,000	1.790	2016/12/20	0.18
日本	地方債証券	平成19年度第1回愛知県公募公債（10年）	680,000,000	101.90	692,933,600	101.87	692,763,600	1.790	2017/5/18	0.18
日本	特殊債券	第4回政府保証西日本高速道路債券	526,000,000	101.46	533,689,960	101.07	531,654,500	1.700	2016/12/19	0.13
日本	地方債証券	第645回東京都公募公債	500,000,000	101.61	508,080,000	101.54	507,740,000	1.770	2017/3/17	0.13

## □ 種類別の投資比率

平成28年 4月28日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	29.06
地方債証券	1.12
特殊債券	13.86
合計	44.04

投資不動産物件

## マネープール・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

## マネープール・マザーファンド

該当事項はありません。

## 参考情報

基準日:2016年4月28日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

## 基準価額・純資産の推移

## ■SMBC・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジなし)



## 分配の推移

決算期	分配金
2015年10月	0円
2014年10月	0円
2013年10月	0円
2012年10月	0円
2011年10月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
 ※直近5計算期間を記載しています。

## ■SMBC・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジあり)



決算期	分配金
2015年10月	0円
2014年10月	0円
2013年10月	0円
2012年10月	0円
2011年10月	0円
設定来累計	300円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
 ※直近5計算期間を記載しています。

※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

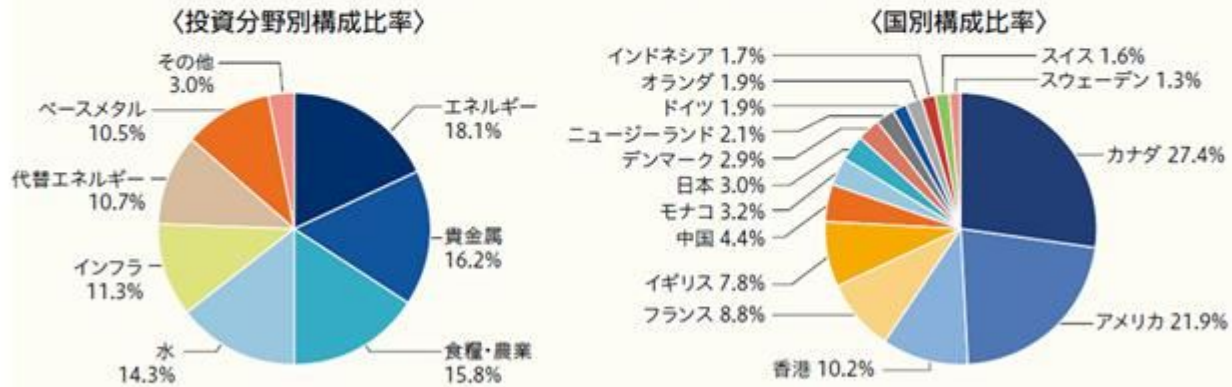
## 主要な資産の状況

### ▶ 投資対象とする投資信託の現況

#### ■ ニューワールド・エクイティ・ファンド (JPY) / ニューワールド・エクイティ・ファンド (JPY ヘッジド)

当該各投資信託をシェアクラスとして含む「ニューワールド・エクイティ・ファンド(JPY)/(JPY ヘッジド)」のポートフォリオの状況は、以下の通りです。

#### [ ポートフォリオの状況 ]



※データは2016年4月27日現在、グラフは組入株式評価額を100%として計算しています。

※グラフの数値は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合があります。

※上記は、ロスチャイルド社から入手した情報を基に、三井住友アセットマネジメントが作成しています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)

#### ■ SMBC・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジなし)



#### ■ SMBC・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジあり)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。

※2009年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2009年10月30日)から年末までの騰落率を表示しています。

※2016年のファンドの収益率は、年初から2016年4月28日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

## 第3【ファンドの経理状況】

&lt;追加&gt;

- 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(平成27年10月14日から平成28年4月13日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジなし)】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

第7期中間計算期間 (平成28年4月13日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
金銭信託	16,318,067
投資信託受益証券	571,413,031
親投資信託受益証券	64,560
未収入金	8,000,000
流動資産合計	595,795,658
資産合計	595,795,658
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	9,150,725
未払受託者報酬	87,356
未払委託者報酬	3,738,864
その他未払費用	20,902
流動負債合計	12,997,847
負債合計	12,997,847
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	660,051,540
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	77,253,729
元本等合計	582,797,811
純資産合計	582,797,811
負債純資産合計	595,795,658

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

第7期中間計算期間 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月13日	
<b>営業収益</b>	
受取利息	434

第7期中間計算期間 自 平成27年10月14日 至 平成28年 4月13日	
有価証券売買等損益	97,422,282
営業収益合計	97,421,848
営業費用	
受託者報酬	87,356
委託者報酬	3,738,864
その他費用	20,902
営業費用合計	3,847,122
営業利益又は営業損失（ ）	101,268,970
経常利益又は経常損失（ ）	101,268,970
中間純利益又は中間純損失（ ）	101,268,970
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	15,321,048
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	14,558,042
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,863,849
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,228,034
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,635,815
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	77,253,729

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第7期中間計算期間 自 平成27年10月14日 至 平成28年 4月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当中間計算期間は前期末が休日のため、平成27年10月14日から平成28年 4月13日までとなっております。</p>

## （中間貸借対照表に関する注記）

項目	第7期中間計算期間 （平成28年 4月13日現在）	
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数		660,051,540口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	77,253,729円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	0.8830円
	(10,000口当たりの純資産額)	8,830円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期中間計算期間 （平成28年 4月13日現在）
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

項目	第7期中間計算期間 (平成28年 4月13日現在)
期首元本額	762,632,918円
期中追加設定元本額	26,857,876円
期中一部解約元本額	129,439,254円

## 【S M B C・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第7期中間計算期間 (平成28年 4月13日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
金銭信託	3,127,301
投資信託受益証券	133,302,743
親投資信託受益証券	108,950
流動資産合計	136,538,994
資産合計	136,538,994
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	11,996
未払受託者報酬	18,176
未払委託者報酬	777,849
その他未払費用	4,298
流動負債合計	812,319
負債合計	812,319
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	195,851,140
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	60,124,465
元本等合計	135,726,675
純資産合計	135,726,675
負債純資産合計	136,538,994

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第7期中間計算期間 自 平成27年10月14日 至 平成28年 4月13日	
<b>営業収益</b>	
受取利息	22
有価証券売買等損益	8,667,719
営業収益合計	8,667,697
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	18,176
委託者報酬	777,849
その他費用	4,298
営業費用合計	800,323
営業利益又は営業損失( )	9,468,020
経常利益又は経常損失( )	9,468,020
中間純利益又は中間純損失( )	9,468,020

第7期中間計算期間  
自 平成27年10月14日  
至 平成28年 4月13日

一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,718,485
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	52,803,131
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,132,427
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,132,427
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,704,226
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,704,226
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	60,124,465

### （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針の注記）

項 目	第7期中間計算期間
	自 平成27年10月14日 至 平成28年 4月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当中間計算期間は前期末が休日のため、平成27年10月14日から平成28年 4月13日までとなっております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第7期中間計算期間
	（平成28年 4月13日現在）
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	195,851,140口

項目	第7期中間計算期間 (平成28年 4月13日現在)	
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	60,124,465円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	0.6930円
	(10,000口当たりの純資産額)	6,930円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期中間計算期間 (平成28年 4月13日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第7期中間計算期間 (平成28年 4月13日現在)
期首元本額	203,764,513円
期中追加設定元本額	19,178,334円
期中一部解約元本額	27,091,707円

## （参考）

S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）は、「ニューワールド・エクイティ・ファンド（JPY）」および「マネーブル・マザーファンド」受益証券を、S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）は、「ニューワールド・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）」および「マネーブル・マザーファンド」受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、各中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて各該当ファンドの受益証券であり、「親投資信託受益証券」はすべて該当マザーファンドの受益証券であります。

「ニューワールド・エクイティ・ファンド（JPY）」および「ニューワールド・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド）」は、「ニューワールド・エクイティ・ファンド（JPY） / （JPYヘッジド）」の各シェアクラスです。

以下に記載した状況は監査の対象外です。

## ニューワールド・エクイティ・ファンド（JPY） / （JPYヘッジド）

ニューワールド・エクイティ・ファンド（JPY） / （JPYヘッジド）は、ケイマン籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

## 純資産計算書（2015年4月30日現在）

（表示通貨：日本円）

## 資産

投資有価証券時価評価額（帳簿価額807,105,795円）	984,236,442
銀行預金	102,612,151
外国為替予約未実現純利益	1,731,322
未収配当金	1,617,612
資産合計	1,090,197,527

## 負債

未払償還金	16,000,000
未払専門家費用	1,467,259
未払印刷および広告費	1,312,187
未払投資運用報酬	541,288
未払受託報酬	147,832
未払管理事務代行報酬	103,668
未払保管報酬	8,968
未払管理報酬	8,966
負債合計	19,590,168

## 純資産合計

1,070,607,359

## 純資産額

JPYクラス受益証券	905,330,138
JPYヘッジドクラス受益証券	165,277,221

## 発行済受益証券口数

JPYクラス受益証券	74,105.328
JPYヘッジドクラス受益証券	19,189.932

## 1口当たり純資産額

JPYクラス受益証券	12,217
JPYヘッジドクラス受益証券	8,613

## 投資明細表(2015年4月30日現在)

数量	銘柄	通貨	帳簿価額 (円)	時価 (円)	比率 (%)
公認の証券取引所あるいは他の規制で運営される市場で譲渡可能な有価証券					
株式					
1,584	AIR LIQUIDE SA	ユーロ	21,568,732	24,469,227	2.29
197,962	ALUMINA LTD	豪ドル	22,278,731	28,933,152	2.70
5,728	AMERICAN WATER WORKS CO INC	米ドル	23,999,539	37,395,410	3.49
5,544	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	米ドル	21,450,734	32,219,461	3.01
3,197	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	カナダドル	11,525,298	12,838,576	1.20
2,785	CHENIERE ENERGY INC	米ドル	4,485,848	25,251,423	2.36
236,500	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	香港ドル	19,348,362	52,678,938	4.92
5,540	CLOUD PEAK ENERGY INC	米ドル	9,577,871	4,017,940	0.38
3,603	CRESCENT POINT ENERGY CORP	カナダドル	12,922,116	11,439,608	1.07
46,496	ENEL GREEN POWER SPA	ユーロ	8,983,809	10,817,292	1.01
1,276	ERAMET	ユーロ	15,593,200	13,106,837	1.22
4,755	GENERAL MILLS INC	米ドル	25,296,792	31,421,934	2.93
21,162	GLENCORE PLC	英ポンド	10,206,690	12,156,486	1.14
11,651	GOLDCORP INC	カナダドル	31,572,274	27,069,147	2.53
3,300	HELMERICH AND PAYNE INC	米ドル	29,756,320	30,882,162	2.88
9,500	INTERFOR CORP	カナダドル	16,994,482	16,436,141	1.54
1,594	LAFARGE SA	ユーロ	12,918,241	13,991,707	1.31
98,155	MIGHTY RIVER POWER LTD	ニュージーランドドル	18,622,054	26,749,314	2.50
10,294	NOVOZYMES A/S B SHARES	デンマーククローネ	23,192,241	56,711,356	5.30
18,930	PENNON GROUP PLC	英ポンド	20,140,736	29,978,314	2.80
6,938	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	カナダドル	24,042,063	22,406,213	2.09
3,107	RIO TINTO PLC	英ポンド	16,397,551	16,651,587	1.56
2,117	RUBIS SCA	ユーロ	12,724,004	17,337,042	1.62
42,859	SCORPIO TANKERS INC	米ドル	40,127,759	47,848,847	4.47
134,932	SHERRITT INTERNATIONAL CORP	カナダドル	50,872,494	32,204,411	3.01
10,303	SILVER WHEATON CORP	カナダドル	25,171,077	24,835,198	2.32
13,768	STILLWATER MINING CO	米ドル	18,534,852	21,804,138	2.04
896	SYNGENTA AG REG	スイスフラン	30,998,013	36,159,750	3.38
1,772	TOTAL SA	ユーロ	11,243,993	11,469,408	1.07
28,290	UNITED UTILITIES GROUP PLC	英ポンド	24,605,614	50,313,582	4.70
2,646	VALLOUREC SA	ユーロ	13,124,429	6,883,050	0.64
3,443	VINCI SA	ユーロ	21,939,701	25,077,612	2.34
48,200	WHITECAP RESOURCES INC	カナダドル	63,370,990	70,646,735	6.58
29,800	XINJIANG GOLDWIND SCI+TECH CO LTD	香港ドル	1,940,197	8,256,068	0.77
株式合計			715,526,807	890,458,066	83.17
投資信託					
37,088	POWERSHS WILDERH CLEAN NRG FD	米ドル	23,574,807	25,884,237	2.42
9,735	ETFS INDUSTRIAL METALS	米ドル	14,202,555	14,143,959	1.32

11,918	MITSUBISHI UFJ JAP PHYS GOLD ETF	日本円	53,801,626	53,750,180	5.02
投資信託合計			91,578,988	93,778,376	8.76
公認の証券取引所あるいは他の規制で運営される市場で譲渡可能な有価証券合計			807,105,795	984,236,442	91.93
投資有価証券合計			807,105,795	984,236,442	91.93

(\*) 百分率で表示された純資産総額に対する時価の比率

## マネープール・マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 4月13日現在)

資産の部	
流動資産	
金銭信託	250,661,670,811
国債証券	105,246,750,000
地方債証券	2,022,370,000
特殊債券	30,383,058,120
未収利息	265,815,122
前払費用	71,506
流動資産合計	388,579,735,559
資産合計	388,579,735,559
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	386,534,020,325
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	2,045,715,234
元本等合計	388,579,735,559
純資産合計	388,579,735,559
負債純資産合計	388,579,735,559

### 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成27年10月14日 至 平成28年 4月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成28年 4月13日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		386,534,020,325口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.0053円
	(10,000口当たりの純資産額)	10,053円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成28年 4月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## （その他の注記）

（平成28年 4月13日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	356,995,673,469円
同期中における追加設定元本額	38,997,135,909円
同期中における一部解約元本額	9,458,789,053円
平成28年 4月13日現在における元本の内訳	
S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）	64,220円
S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）	108,376円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（ブラジルリアル）	144,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（南アランド）	11,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（中国元）	26,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（豪ドル）	50,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（円）	11,000,000円
三井住友・公益債券投信（毎月決算型）	1,997,005円
米国中小型株ファンド・ブラジルリアルコース	997,706円
米国中小型株ファンド・豪ドルコース	997,706円
米国中小型株ファンド・米ドルコース	997,706円
米国中小型株ファンド・円コース	10,562円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・ブラジルリアルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・豪ドルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・南アフリカランドコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・資源国通貨コース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・米ドルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・円コース	10,088円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）	49,856円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型）	29,914円
トルコ債券ファンド（毎月決算型）	996,612円
三井住友・米国ハイ・イールド債券・メキシコペソファンド	49,826円
北米エネルギーファンド（毎月決算型）	9,964,130円
北米エネルギーファンド（年2回決算型）	996,413円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース	99,632円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・トルコリラコース	99,632円
三井住友・公益債券投信（資産成長型）	4,981円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型/年1回決算型）	9,961円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ノーヘッジ型/年1回決算型）	9,961円
日興アムンディ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり/限定追加型）	1,991,834円

(平成28年 4月13日現在)	
日興グラフィティ・ヨーロッパ・ファンド	9,958,176円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	9,955円
日興フィッシャー・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	9,954円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	9,952円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	9,952円
日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	9,950円
日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	9,950円
S M A M・アセットバランスファンドV A 2 5 L 3 <適格機関投資家限定>	385,366,554,553円
S M A M・中国A株ファンド(マーケットニュートラル型)<適格機関投資家限定>	895,433,292円
合計	386,534,020,325円

## 2【ファンドの現況】

<更新後>

### 【純資産額計算書】

S M B C・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジなし)

平成28年 4月28日現在

資産総額	621,261,569円
負債総額	303,740円
純資産総額( - )	620,957,829円
発行済口数	660,010,884口
1口当たり純資産額( / )	0.9408円
(1万口当たり純資産額)	(9,408円)

S M B C・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジあり)

平成28年 4月28日現在

資産総額	141,499,043円
負債総額	69,057円
純資産総額( - )	141,429,986円
発行済口数	196,804,857口
1口当たり純資産額( / )	0.7186円
(1万口当たり純資産額)	(7,186円)

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### イ 資本金の額および株式数

	平成28年 4月28日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減  
該当ありません。

##### ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

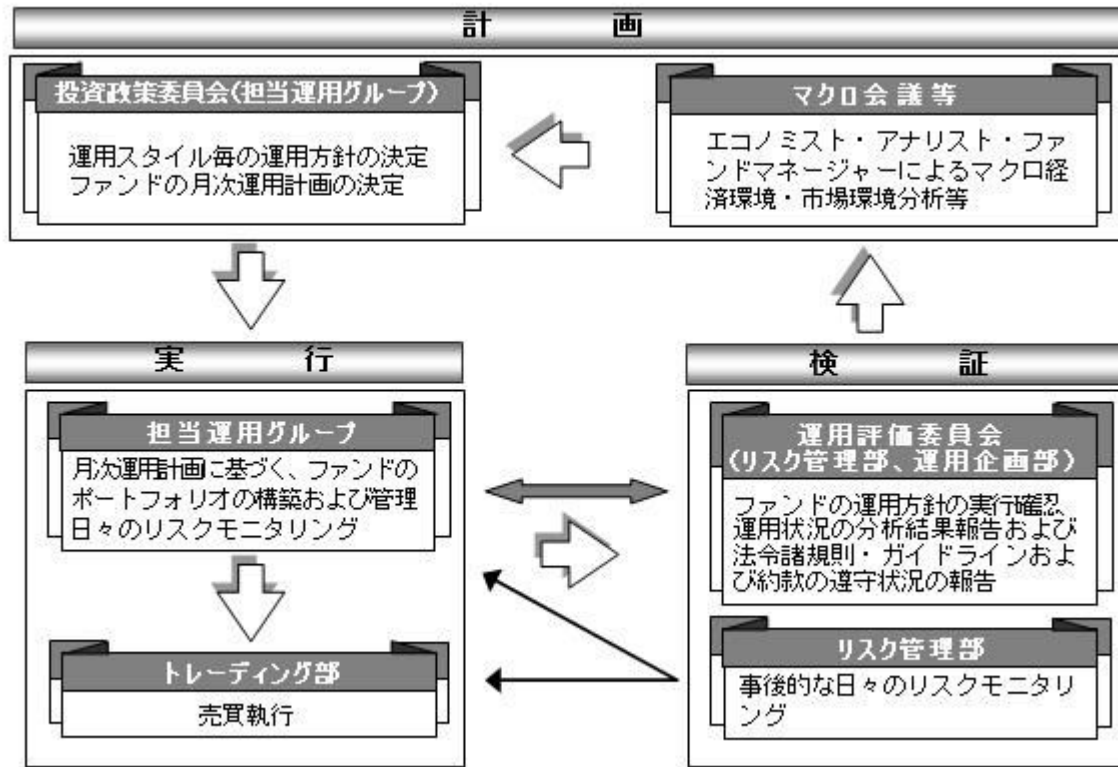
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

##### ニ 投資信託の運用の流れ



## 2【事業の内容及び営業の概況】

### <更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年4月28日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成28年 4月28日現在）

		本 数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単位型	52 ( 14 )	144,300 ( 55,222 )
	追加型	471 ( 195 )	5,035,988 ( 2,788,703 )
	計	523 ( 209 )	5,180,288 ( 2,843,925 )
公社債投資信託	単位型	60 ( 60 )	295,060 ( 295,060 )
	追加型	1 ( 0 )	26,379 ( 0 )
	計	61 ( 60 )	321,438 ( 295,060 )
合 計		584 ( 269 )	5,501,726 ( 3,138,985 )

( )内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

## 3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	25,021,336	10,857,507
顧客分別金信託		-	20,006
前払費用		291,119	324,934
未収入金		41,860	81,347
未収委託者報酬		4,897,032	5,418,116
未収運用受託報酬		1,000,744	1,635,461
未収投資助言報酬		455,390	382,911
未収収益		13,030	28,813
繰延税金資産		475,859	494,032
その他の流動資産		52,473	6,226
流動資産合計		32,248,847	19,249,357
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		120,234	154,246
器具備品		230,712	240,748
有形固定資産合計		350,947	394,995
無形固定資産			
ソフトウェア		497,668	449,034
ソフトウェア仮勘定		77,155	146,452
電話加入権		91	79
商標権		222	60
無形固定資産合計		575,137	595,627
投資その他の資産			
投資有価証券		7,151,933	13,115,106
関係会社株式		509,146	10,412,523
長期差入保証金		600,480	603,625
長期前払費用		36,031	32,533
会員権		17,299	17,299
繰延税金資産		665,425	750,481
投資その他の資産合計		8,980,317	24,931,569
固定資産合計		9,906,402	25,922,192
資産合計		42,155,249	45,171,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
顧客からの預り金	-	0
その他の預り金	82,723	73,103
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	711	154
未払償還金	143,201	141,808
未払手数料	2,338,432	2,479,778
その他未払金	1,075,587	58,453
<b>未払費用</b>		
未払消費税等	2,095,111	2,092,669
未払法人税等	478,421	317,444
賞与引当金	454,520	992,491
賞与引当金	906,623	982,654
その他の流動負債	808	-
<b>流動負債合計</b>	<b>7,576,142</b>	<b>7,138,557</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212
賞与引当金	-	51,310
その他の固定負債	-	693
<b>固定負債合計</b>	<b>2,633,080</b>	<b>3,080,216</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,209,222</b>	<b>10,218,774</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
<b>資本剰余金合計</b>	<b>8,628,984</b>	<b>8,628,984</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	284,245	284,245
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	18,861,359	21,984,811
<b>利益剰余金合計</b>	<b>20,682,564</b>	<b>23,806,015</b>
<b>株主資本計</b>	<b>31,311,548</b>	<b>34,434,999</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	634,478	517,775
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>634,478</b>	<b>517,775</b>
<b>純資産合計</b>	<b>31,946,027</b>	<b>34,952,774</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>42,155,249</b>	<b>45,171,549</b>

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

営業収益		
委託者報酬	30,094,858	32,339,255
運用受託報酬	3,862,895	7,401,835
投資助言報酬	2,106,161	1,909,892
その他営業収益		
情報提供コンサルタント		
業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	27,345	8,546
サービス支援手数料	18,274	74,038
その他	52,255	55,319
営業収益計	36,166,790	41,793,887
営業費用		
支払手数料	15,123,724	16,006,652
広告宣伝費	407,991	615,596
公告費	4,737	4,507
調査費		
調査費	1,319,743	1,624,477
委託調査費	3,550,675	4,106,366
営業雑経費		
通信費	38,911	43,662
印刷費	294,002	399,236
協会費	26,955	23,328
諸会費	18,577	22,650
情報機器関連費	2,403,857	2,557,200
販売促進費	28,281	31,271
その他	144,250	161,974
営業費用合計	23,361,707	25,596,925
一般管理費		
給料		
役員報酬	190,241	181,739
給料・手当	5,186,853	5,824,767
賞与	569,685	609,597
賞与引当金繰入額	906,623	1,033,964
交際費	22,609	26,912
寄付金	-	23
事務委託費	366,661	540,251
旅費交通費	226,254	277,212
租税公課	108,953	161,628
不動産賃借料	552,589	595,051
退職給付費用	387,799	701,070
固定資産減価償却費	287,833	334,024
諸経費	283,156	354,884
一般管理費合計	9,089,262	10,641,129
営業利益	3,715,820	5,555,832
営業外収益		
受取配当金	26,821	36,102
有価証券利息	1,187	-
受取利息	6,113	3,728
時効成立分配金・償還金	12	1,394
原稿・講演料	1,899	1,766
雑収入	7,324	19,472
営業外収益合計	43,357	62,465
営業外費用		

為替差損		14,361	51,385
営業外費用合計		14,361	51,385
経常利益		3,744,816	5,566,912
特別利益			
投資有価証券償還益		4,181	13,036
投資有価証券売却益		893,251	38,823
投資有価証券清算益		-	29,214
特別利益合計		897,432	81,075
特別損失			
固定資産除却損	2	1,076	5,300
投資有価証券償還損		-	2,313
投資有価証券売却損		1,091	8,184
その他の特別損失	3	973,862	-
特別損失合計		976,030	15,798
税引前当期純利益		3,666,218	5,632,188
法人税、住民税及び事業税		1,574,213	1,598,176
法人税等調整額		166,505	41,999
法人税等合計		1,740,718	1,556,177
当期純利益		1,925,499	4,076,011

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更による 累積的影響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248
当期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
当期純利益							1,925,499	1,925,499	1,925,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,299	73,299	73,299
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更による 累積的影響額			439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当期変動額			

剰余金の配当			1,852,200
当期純利益			1,925,499
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	22,759	22,759	50,540
当期末残高	634,478	634,478	31,946,027

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548
当期変動額									
剰余金の配当							952,560	952,560	952,560
当期純利益							4,076,011	4,076,011	4,076,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,123,451	3,123,451	3,123,451
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	634,478	634,478	31,946,027
当期変動額			
剰余金の配当			952,560
当期純利益			4,076,011
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	116,703	116,703	116,703
当期変動額合計	116,703	116,703	3,006,747
当期末残高	517,775	517,775	34,952,774

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## 時価のないもの

## 移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	258,412千円	281,421千円
器具備品	783,602千円	758,541千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	18,853,119千円	4,716,352千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円

差引額	10,000,000千円	10,000,000千円
-----	--------------	--------------

## 4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	355,376千円	296,815千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	2,463千円	1,423千円

## 2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	1,076千円	5,300千円

## 3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの  
平成27年6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数

普通株式	17,640株	-	-	17,640株
------	---------	---	---	---------

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの  
平成28年6月27日開催の第31回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

### (リース取引関係)

#### オペレーティング・リース取引

##### (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	572,402	579,592
1年超	1,340,637	756,470
合計	1,913,040	1,336,063

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

## 市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取り締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	25,021,336	25,021,336	-
(2)顧客分別金信託	-	-	-
(3)未収委託者報酬	4,897,032	4,897,032	-
(4)未収運用受託報酬	1,000,744	1,000,744	-
(5)未収投資助言報酬	455,390	455,390	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	7,131,075	7,131,075	-
(7)長期差入保証金	600,480	600,480	-
資産計	39,106,059	39,106,059	-
(1)顧客からの預り金	-	-	-
(2)未払手数料	2,338,432	2,338,432	-
負債計	2,338,432	2,338,432	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,857,507	10,857,507	-
(2)顧客分別金信託	20,006	20,006	-
(3)未収委託者報酬	5,418,116	5,418,116	-
(4)未収運用受託報酬	1,635,461	1,635,461	-
(5)未収投資助言報酬	382,911	382,911	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	13,114,808	13,114,808	-
(7)長期差入保証金	603,625	603,625	-
資産計	32,032,437	32,032,437	-
(1)顧客からの預り金	0	0	-
(2)未払手数料	2,479,778	2,479,778	-
負債計	2,479,778	2,479,778	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

- (7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

- (1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	20,560	-
合計	20,858	298
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	509,146	10,412,523
合計	509,146	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,021,336	-	-	-
顧客分別金信託	-	-	-	-
未収委託者報酬	4,897,032	-	-	-
未収運用受託報酬	1,000,744	-	-	-
未収投資助言報酬	455,390	-	-	-
長期差入保証金	4,148	596,332	-	-
合計	31,378,651	596,332	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,857,507	-	-	-
顧客分別金信託	20,006	-	-	-
未収委託者報酬	5,418,116	-	-	-

未収運用受託報酬	1,635,461	-	-	-
未収投資助言報酬	382,911	-	-	-
長期差入保証金	537,057	66,567	-	-
合計	18,851,060	66,567	-	-

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,826,531	4,894,554	931,977
小計	5,826,531	4,894,554	931,977
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,304,543	1,312,300	7,756
小計	1,304,543	1,312,300	7,756
合計	7,131,075	6,206,854	924,220

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 20,858千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,852,587	7,058,420	794,166
小計	7,852,587	7,058,420	794,166
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,262,221	5,310,100	47,878
小計	5,262,221	5,310,100	47,878
合計	13,114,808	12,368,520	746,288

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,892,685	893,251	1,091

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
327,278	38,823	8,184

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,802,340	2,633,080
会計方針の変更による累積的影響額	682,168	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,484,508	2,633,080
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の発生額	276	285,510
退職給付の支払額	87,196	135,507
退職給付債務の期末残高	2,633,080	3,028,212

## (2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,633,080	3,028,212
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の費用処理額	276	285,510
その他	152,031	170,430
確定給付制度に係る退職給付費用	387,799	701,070

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.731%	0.000%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度105,357千円、当事業年度125,210千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	299,729	303,247
調査費	77,863	74,734
未払金	321,602	44,028
未払事業税	49,504	67,598
その他	48,762	7,369
繰延税金資産小計	797,462	496,977
評価性引当額	321,602	2,945
繰延税金資産合計	475,859	494,032
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	849,431	927,238
特定外国子会社留保金額	211,024	205,413
ソフトウェア償却	62,560	35,707
賞与引当金	-	15,834
投資有価証券評価損	43,051	95
その他	6,291	5,971
繰延税金資産小計	1,172,360	1,190,261
評価性引当額	217,192	211,267
繰延税金資産合計	955,168	978,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	289,742	228,513
繰延税金負債合計	289,742	228,513
繰延税金資産の純額	1,141,285	1,244,513

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	35.6%	33.0%		
(調整)				
評価性引当額の増減	9.6	5.5		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.0		
住民税均等割等	0.2	0.1		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	1.3		
所得税額控除による税額控除	1.3	1.5		
その他	0.1	0.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	27.6		

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等

の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は62,206千円減少し、法人税等調整額が74,445千円、その他有価証券評価差額金が12,239千円、それぞれ増加しております。

## （セグメント情報等）

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,094,858	3,862,895	2,106,161	102,874	36,166,790

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

##### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	32,339,255	7,401,835	1,909,892	142,903	41,793,887

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,527,962	未払手数料	289,954

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソーラーエナジー投資合同会社	東京都港区	20,000	投資運用業	(所有) 直接100 %	投資事業有限責任組合の運営及び管理	出資の引受	20,000	-	-
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	6,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) 直接50 %	投信の販売委託 役員の兼任	増資の引受	136,110	-	-

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル)出資しました。

## 3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,705,879	未払手数料	697,658

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 40 % 直接	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,740,552	未払手数料	471,118

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	% 投信の販売委託 役員の兼任	子会社株式の取得	9,877,717	-	-
							委託販売手数料	5,483,224	未払手数料	912,899

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810,999.27円	1,981,449.82円
1株当たり当期純利益金額	109,155.30円	231,066.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,925,499	4,076,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,925,499	4,076,011

期中平均株式数(株)	17,640	17,640
------------	--------	--------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

#### イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円(平成28年3月末現在)
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円(平成28年3月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

資本金の額は、平成28年3月末現在。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年5月24日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B C・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）の平成27年10月14日から平成28年4月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B C・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）の平成28年4月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年10月14日から平成28年4月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年5月24日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B C・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）の平成27年10月14日から平成28年4月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B C・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）の平成28年4月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年10月14日から平成28年4月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の監査報告書**

平成28年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。